

高レベル放射性廃棄物の最終処分場の文献調査の応募に撤回を求める声明

核のゴミの深地層処分方針には国民合意がない。

片岡町長は、国や道から核のゴミの深地層処分方針とその進め方について説明を受け、第一段階の文献調査応募で最大 20 億円、第二段階の概要調査受け入れで 70 億円、合計 90 億円の交付金を国から受けられるので、町財政の将来を見据えて応募するとの考えだと報道されました。

片岡町長に問う。

深地層処分方針に国民合意がないこと。また、学者や研究者、専門家の意見や見解を深く聴取して熟考したものなのか。

危険極まりなく世界的にも確立されていない高レベル放射性廃棄物の処理・処分について、本当に町のため、町民のためになるのか。

町財政の健全化、将来を見据えたといわれますが、国による地方切り捨て政治や、平成の大合併による地方財政圧縮・削減など、地方財政を切り捨ててきたやり方を直視し、地方自治を拡充する見地から地方財政制度の改革を求めるべきではないでしょうか。国の交付金目当てに危険な施設を安易に受け入れるのでは、真に将来を見据えた地方財政政策とは成りえないでしょう。むしろ禍根を残すばかりではないでしょうか。

北海道鈴木知事も「道条例は、将来とも道内に処分場を受け入れる意思がないとの考えに立つものであり、私としては条例を遵守しなければならないと考える」とコメントを出しました。

また、片岡町長の文献調査応募表明は、寿都町だけの問題ではありません。近隣地域の環境や農林水産業、観光など広範囲に計り知れない影響を与えるものであり、道民・地域全体の問題です。道条例との整合性もとれず、町民はもとより、道民はじめ、道や他地方自治体との協議もありません。

従って、文献調査への応募を検討することに断固反対します。